

# I 調査の概要

刈谷市高齢者等実態調査報告書概要版 抜粋

## 1 調査の目的

本調査は、「刈谷市介護保険事業計画・刈谷市高齢者福祉計画」の見直しを行うにあたり、策定の基礎資料とするために実施したものです。

各調査の目的は以下のとおりです。

調査種別	目的
一般高齢者	市内にお住まいの、介護認定を受けていない 65 歳以上の人、要支援認定を受けている人、事業対象者 <sup>1</sup> の一部を対象に、介護予防をはじめとした健康に関するニーズや生きがいづくりに関する実態等を把握することを目的としています。
第2号被保険者	市内にお住まいの、55～64 歳の第2号被保険者を対象に、介護についての考え方や社会参加に対する意向を把握するとともに、健康に関するニーズや生きがいづくりに関する実態等を把握することを目的としています。
居宅要支援・要介護認定者	市内にお住まいの、介護認定を受けられた人を対象に、介護保険サービスの利用状況、満足度、利用希望等を把握するとともに、ケアプランや介護保険制度に対する意向等を把握し、介護保険サービスの充実と、公平・公正な介護保険制度の運営に向けた基礎資料づくりを目的としています。
事業所	介護サービス事業所等を対象に、事業所の人材確保に関する状況や意見、介護職員の勤務実態等を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。
訪問介護員	訪問介護員を対象に、資格の取得・研修の修了状況や勤務実態等を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。
介護支援専門員	介護支援専門員を対象に、医療関係者との連携や介護サービスの供給状況や意見を把握し、問題点を洗い出すことを目的としています。

<sup>1</sup> 事業対象者

基本チェックリストにより、生活機能の低下がみられた人。

## 2 調査の実施概要

### (1) 調査方法

調査種別		内容
一般高齢者	調査対象	要介護認定を受けていない 65 歳以上の人（要支援認定者、事業対象者を含む）から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 12 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 12 月 15 日～令和 8 年 1 月 15 日
第 2 号被保険者	調査対象	要支援・要介護認定を受けていない 55～64 歳の人から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 12 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 12 月 15 日～令和 8 年 1 月 15 日
居宅要支援・要介護認定者	調査対象	要支援・要介護認定を受けている人から無作為抽出
	配布・回収方法	郵送配布、郵送回収またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 12 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 12 月 15 日～令和 8 年 1 月 15 日
事業所	調査対象	市内介護サービス事業所、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、養護老人ホーム
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収、またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 11 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 11 月 5 日～令和 7 年 11 月 25 日
訪問介護員	調査対象	市内の訪問介護、訪問入浴、訪問型サービス（総合事業）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び小規模多機能型居宅介護に従事している訪問介護員
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収、またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 11 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 11 月 5 日～令和 7 年 11 月 25 日
介護支援専門員	調査対象	市内の居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所に所属している介護支援専門員
	配布・回収方法	郵送及びメール配布・回収、またはWEB回答
	調査基準日	令和 7 年 11 月 1 日
	調査期間	令和 7 年 11 月 5 日～令和 7 年 11 月 25 日

## (2) 回収結果

### ①市民向け調査

区分		一般高齢者	第2号被保険者	居宅要支援・ 要介護認定者
配布数 (A)		2,200 件	2,000 件	2,000 件
回収数 (B)	郵送	1,075 件	543 件	829 件
	WEB	132 件	435 件	124 件
	合計	1,207 件	978 件	953 件
回収率 (B/A)		54.9%	48.9%	47.7%
無効回答件数	入院中	3 件	0 件	16 件
	転居	0 件	0 件	0 件
	死亡	0 件	1 件	6 件
	その他	1 件	1 件	14 件
	不明・無回答	1 件	0 件	1 件
	郵送とWEBの二重回答	1 件	0 件	0 件
	遅延して到着した回答	4 件	3 件	6 件
合計		10 件	5 件	43 件
有効回答件数 (C)		1,197 件	973 件	910 件
有効回収率 (C/A)		54.4%	48.7%	45.5%

### ②事業所向け調査

区分	事業所	訪問介護員	介護支援専門員
配布数 (A)	186 件	530 件	124 件
回収数 (B)	131 件	191 件	96 件
回収率 (B/A)	70.4%	36.0%	77.4%
有効回答件数 (C)	131 件	191 件	96 件
有効回収率 (C/A)	70.4%	36.0%	77.4%

## 3 調査結果報告書の見方

### ●集計について

本報告書では、設問ごとに全体の集計結果を記載しています。

### ●「n」について

グラフ中の「n」とは、number of case の略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の%に「n」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。

### ●「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しています。このため、単数回答の設問（1つのみ選択）において、合計が100.0%とならない場合は、順位に影響が生じないよう配慮し、「不明・無回答」がある場合は当該項目で、ない場合は最も割合の大きい選択肢において調整を行っています。

また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、(n) に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。

### ●「不明・無回答」について

図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

### ●クロス集計について

クロス集計は、元の設問およびクロス集計に用いた設問の双方に回答があった方を対象に集計しています。そのため、クロス集計に用いた設問に「不明・無回答」がある場合、各区分の合計は全体の (n) と一致しないことがあります。

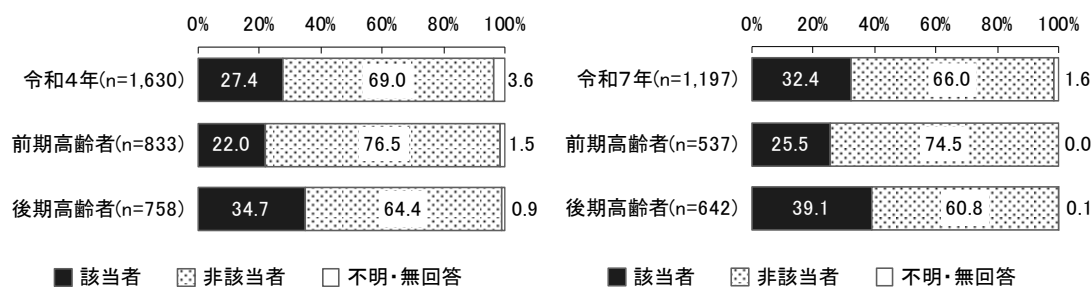
## Ⅱ 調査結果について

### 基本目標 1 介護予防の推進【アクティブライフ (Active Life)】

#### (1) 健康づくりの推進

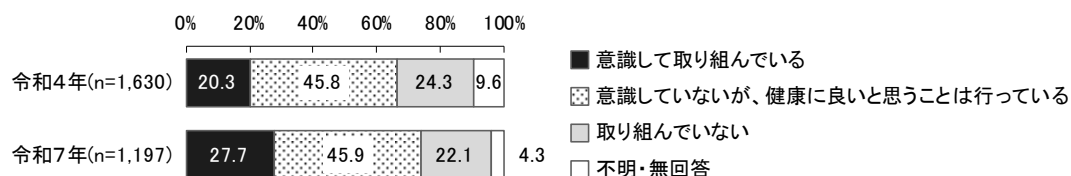
- 一般高齢者の治療中または後遺症のある病気について、「高血圧」である人の割合が約4割と最も高く、半数近くになっている。(一般高齢者 問63)
- 居宅要支援・要介護認定者が介護・介助が必要になった主な原因について、「脳血管疾患(脳卒中)」「骨折・転倒」「高齢による衰弱」が比較的高い割合を占めている。(認定者 問7)
- 機能判定の評価結果を経年でみると、特に「転倒」リスクが増加している。転倒のリスクがある一般高齢者は約3割となっており、前回調査と比較して5.0ポイント増加している。年齢別でみると、前期高齢者、後期高齢者ともに増加がみられる。(一般高齢者 評価(2))

■機能判定の評価：転倒（一般高齢者調査）



- 健康づくり・介護予防への取組状況は、『取り組んでいる』人（「意識して取り組んでいる」と「意識していないが、健康に良いと思うことは行っている」を合わせた割合）が一般高齢者、第2号被保険者ともに約7割となっている。前回調査と比較すると、一般高齢者で7.5ポイント増加している一方、第2号被保険者で大きな変化はない。(一般高齢者 問65、第2号被保険者 問28)

■将来、健康に過ごし、介護を受けなくてもいいようするための健康づくりに取り組んでいるか（一般高齢者調査）



- 健康づくり・介護予防に取り組んでいない人が、取り組んでいない理由について、一般高齢者では「まだそのような年齢ではない」が24.9%、第2号被保険者では「具体的な取り組み方がわからない」が30.1%と最も高くなっている。(一般高齢者 問66、第2号被保険者 問29)

## ポイント①

介護・介助が必要となる原因として循環器疾患が多くなっています。また、健康づくりや介護予防に取り組む高齢者は増加していますが、高齢者の転倒リスクが高まっており、年齢を理由に取り組んでいない人もみられることから、その重要性の周知と、取組のきっかけづくりが求められます。

- 一般高齢者が健康づくり・介護予防に関して必要だと思うことについて、「軽運動（筋力向上など）の推進」「食生活（栄養など）の改善」が高く、半数以上となっている。（一般高齢者 問73）
- 一般高齢者が自宅から歩いて行ける範囲であれば通ってみたい活動として、「体操などの運動をする活動」が約4割と、最も高くなっている。（一般高齢者 問68）

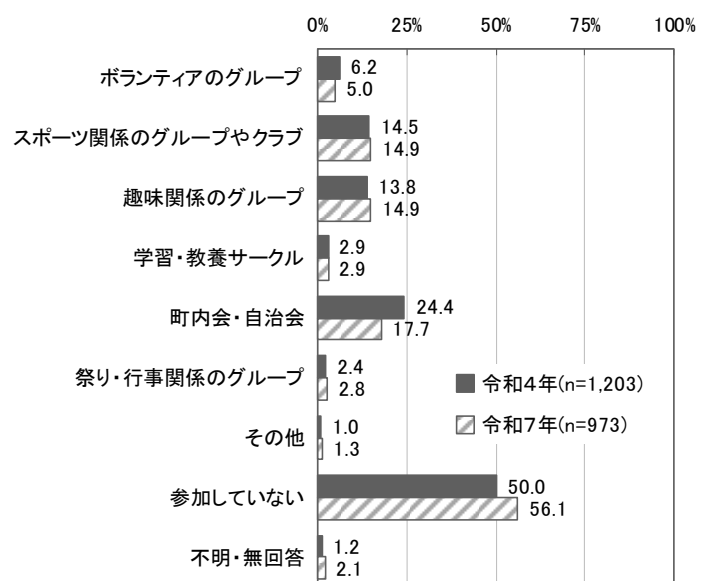
## ポイント②

高齢者が健康づくり・介護予防に必要なと思うことと通ってみたい活動について、最も多く挙げられている項目が、ともに運動に関するものとなっており、自宅から通える身近な地域での運動へのニーズがみられます。

## （２）高齢者の社会参加や就労等の促進

- 地域における会・グループのいずれにも参加していない人は、一般高齢者で約3割、第2号被保険者で約6割となっている。前回調査と比較すると、一般高齢者は大きな変化はないが、第2号被保険者で6.1ポイント増加している。（一般高齢者 問40、第2号被保険者 問16）
- 一般高齢者で地域における会・グループのいずれにも参加していない人の参加していない主な理由について、「興味のある内容がない」「人づきあいがわずらわしい」がともに3割を超えており、比較的高くなっている。（一般高齢者 問41）

■以下のような会・グループに参加しているか（第2号被保険者調査）



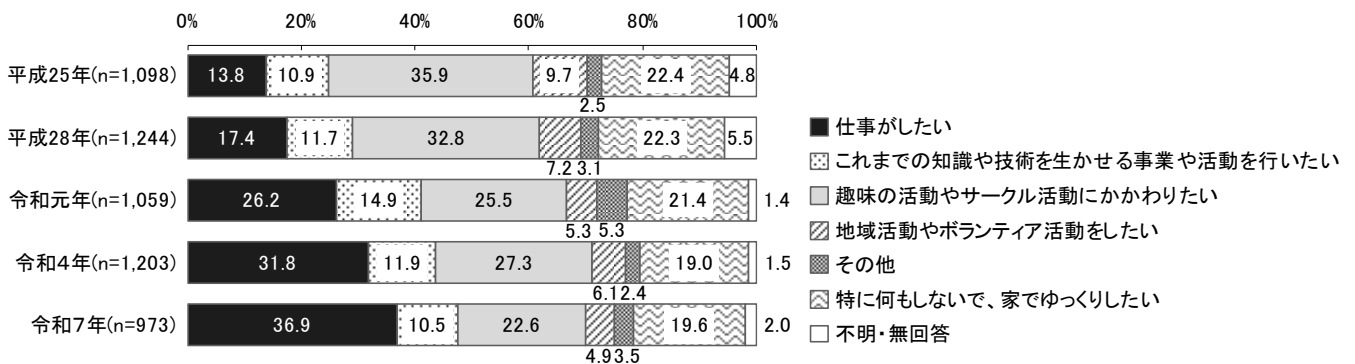
- 友人や知人などとの交流が減ってしまったと『感じる』（「とても感じる」と「やや感じる」を合わせた割合）一般高齢者は約6割と、半数を超えている。（一般高齢者 問48）
- 一般高齢者の「地域資源マップ」の認知度は、『知っている』（「知っていて使ったことがある」と「知っているが、使ったことがない」を合わせた割合）人が約3割となっているが、そのうち使ったことがある人は1割未満となっている。（一般高齢者 問46）

### ポイント①

何らかの組織・グループに参加していない人が一定数おり、特に第2号被保険者では未参加が増加していることから、今後地域のいずれの活動にも参加していない人が増加することが懸念されます。高齢期は仕事を退職するなど、人とのつながりが途切れてしまう可能性が高く、「地域資源マップ」等既存の取組の周知・活用を進めるとともに、様々な交流を通じた孤独・孤立対策も求められます。

- 一般高齢者の社会参加の状況について、収入のある仕事をしている高齢者は21.8%となっており、経年でみても大きな変化はない。（一般高齢者 問40(1)）
- 第2号被保険者で高齢期に入った後も「仕事がしたい」と考えている人は約4割となっており、経年で見ると年々増加している。「仕事をしたい」と考えている人のうち、何歳まで働きたいかについては、「70～74歳」が約5割と最も高くなっている。（第2号被保険者 問12、13）

■将来、定年退職などで仕事をやめた後や65歳以上の高齢期に入った際に、どのようなことをしたいか（第2号被保険者調査）



### ポイント②

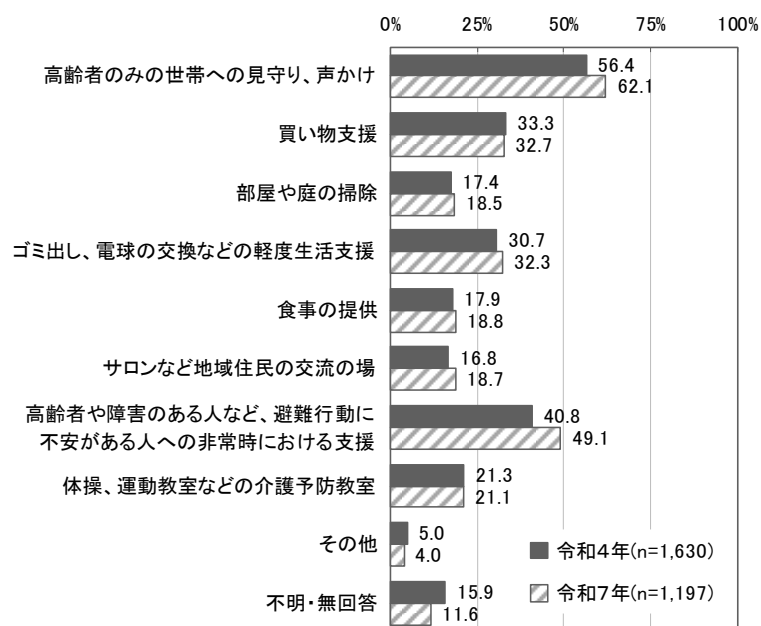
今後高齢期に入る人では、高齢期以降も就労を希望する人が増加していることから、意欲や経験を生かせる環境づくりや、健康状態やライフスタイルに応じた柔軟な働き方の仕組みづくりなど、多様な就労機会の確保を進めていく必要があります。

また、高齢期に仕事をする人が増えることは、地域活動やボランティア、介護予防活動等への参加率の低下にもつながりかねないため、意識や実態を注視していくことが重要です。

### (3) 生活支援・介護予防サービスの充実

○一般高齢者が地域住民の力を生かした高齢者支援で必要だと思うものについて、「高齢者のみの世帯への見守り・声かけ」「高齢者や障害のある人など、避難行動に不安がある人への非常時における支援」「買い物支援」が高くなっている。前回調査と比較すると、「高齢者のみの世帯への見守り・声かけ」で5.7ポイント、「高齢者や障害のある人など、避難行動に不安がある人への非常時における支援」で8.3ポイント増加しており、ニーズの高まりがみられる。(一般高齢者 問 47(1))

■地域住民の力を生かした高齢者支援で必要だと思うもの (一般高齢者調査)



○上記の項目を、一般高齢者が自分でできる、あるいはやってみたいと思う支援の項目と比較すると、いずれの項目においても、自分でできる、あるいはやってみたいと思う支援の回答割合が、必要だと思う高齢者支援の回答割合を下回っている。(一般高齢者 問 47(1)、(2))

#### ポイント

高齢者のみの世帯への見守りや、避難行動に不安がある人への非常時支援など、地域住民の力を生かした支え合いへのニーズが高まっています。しかし、高齢者自身の担い手としての意識はやや希薄であると考えられるため、世代関係なく働きかけを進めていく必要があります。

# 基本目標2 地域での暮らしを支える体制整備

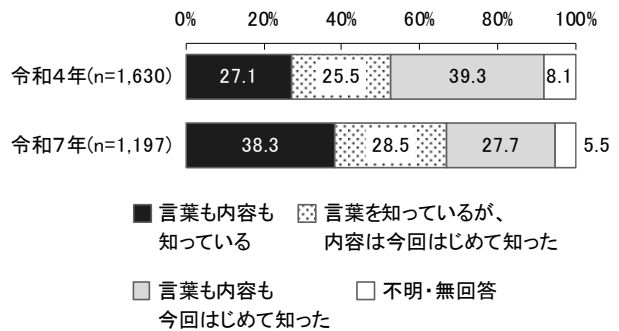
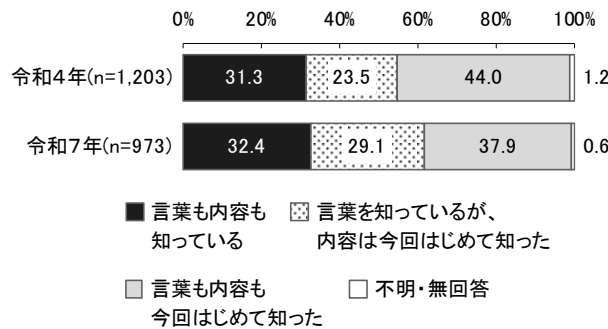
## 【サポートライフ (Support Life)】

### (1) 地域包括支援センターの機能充実

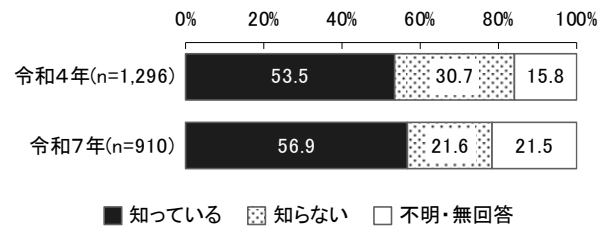
○地域包括支援センターの認知度は、「言葉も内容も知っている」が一般高齢者で約4割、第2号被保険者で約3割、「知っている」が居宅要支援・要介護認定者で約6割となっている。前回調査と比較すると、一般高齢者で11.2ポイント、第2号被保険者で1.1ポイント、居宅要支援・要介護認定者で3.4ポイント増加している。(一般高齢者 問96、第2号被保険者 問36、居宅要支援・要介護認定者 問57)

■地域包括支援センターを知っているか(一般高齢者調査)

■地域包括支援センターを知っているか(第2号被保険者調査)

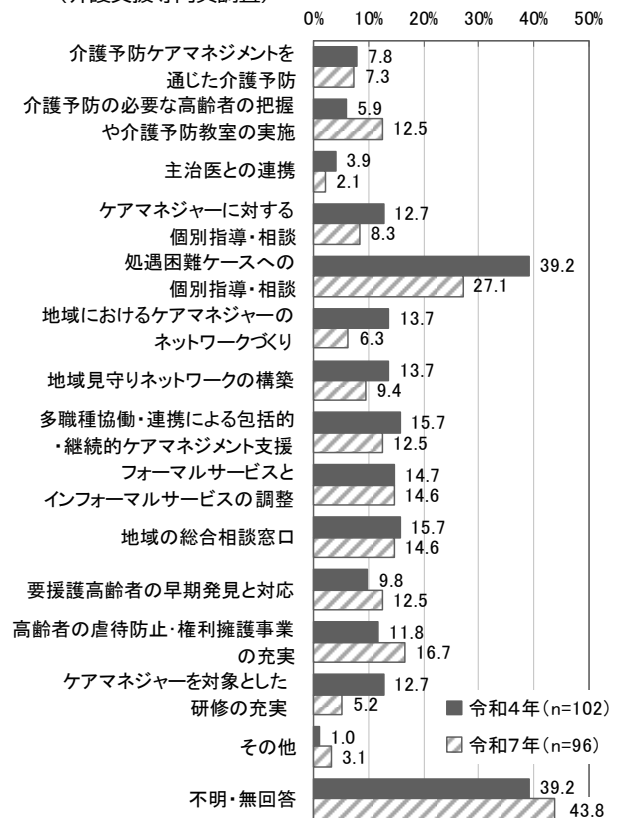


■地域包括支援センターが高齢者や家族のための総合的な相談窓口であることを知っているか(居宅要支援・要介護認定者調査)



○介護支援専門員が地域包括支援センターに期待することは、「処遇困難ケースへの個別指導・相談」が約3割と最も高く、次いで「高齢者の虐待防止・権利擁護事業の充実」「フォーマルサービスとインフォーマルサービスの調整」「地域の総合相談窓口」となっている。前回調査と比較すると、「介護予防の必要な高齢者の把握や介護予防教室の実施」が6.6ポイント増加している。(介護支援専門員 問25)

■介護支援専門員が地域包括支援センターに期待すること(介護支援専門員調査)



## ポイント

地域包括支援センターの認知度は向上しているものの、世代によって差がみられ、高齢期に入る前から、地域包括支援センターの存在・役割を周知し、いざという時につなぐことができるようにすることが重要です。介護支援専門員からは処遇困難ケースへの対応や権利擁護、サービス調整、介護予防などへの期待も高いことから、総合相談窓口としての周知をさらに進めるとともに、地域包括ケアシステムの中核を担う専門的支援機能の強化を図っていく必要があります。

## (2) 高齢者福祉サービス等の充実

- 介護をするうえで主に困っていることは、「心身の疲労が大きい」が約4割と最も高い。(居宅要支援・要介護認定者 問55)
- 居宅要支援・要介護認定者の介護者の年齢は、約7割が60代以上となっている。(居宅要支援・要介護認定者 問46)
- 居宅要支援・要介護認定者の介護者が、介護をするうえであったら良いと思う支援やサービスについて、介護者の話し相手や休日の確保、病院・買い物等への送迎、外出時の介助・付き添い、小さな困りごとの手伝い、補助金の給付等に関する事などが挙げられた。(居宅要支援・要介護認定者 問56)

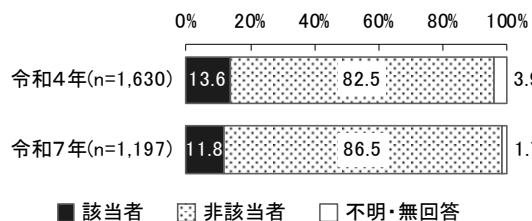
## ポイント

多くの介護者が高齢であり、負担感も大きくなっています。介護者の多くがレスパイトや移動支援を求めており、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスの充実を図ることが必要です。

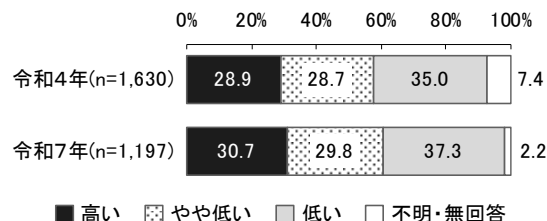
## (3) 住民主体の通いの場の充実

- 機能判定の評価において、閉じこもりのリスクがある一般高齢者は約1割となっており、前回調査と比較して1.8ポイント減少し、わずかに改善がみられる。(一般高齢者 評価(3))
- 機能判定の評価において、社会的役割が「低い」一般高齢者が約4割となっており、前回調査と比較して2.3ポイント増加している。(一般高齢者 評価(10))

■機能判定の評価：閉じこもり（一般高齢者調査）



■機能判定の評価：社会的役割（一般高齢者調査）



- 介護支援専門員が介護予防に関して特に強化したほうがいいと感じる取り組みは、「閉じこもり予防」が約7割と、最も高い。(介護支援専門員 問27)
- 一般高齢者で地域住民の有志によって行う健康づくり活動や趣味などのグループ活動に参加者としての参加意向がある人(「是非参加したい」と「参加してもよい」を合わせた割合)は約4割となっており、そのうち参加する際に顔つなぎをするなど市の職員等と一緒に同行することで『参加しやすくなる』(「とても参加しやすくなる」と「ある程度参加しやすくなる」を合わせた割合)人が約6割と、半数以上となっている。(一般高齢者 問44)
- 自宅から歩いて行ける範囲に活動があれば、いずれかに通ってみたいと回答した人が希望する参加頻度について、「1週間に1回程度」「1時間程度」が最も高い。(一般高齢者 問69、70)

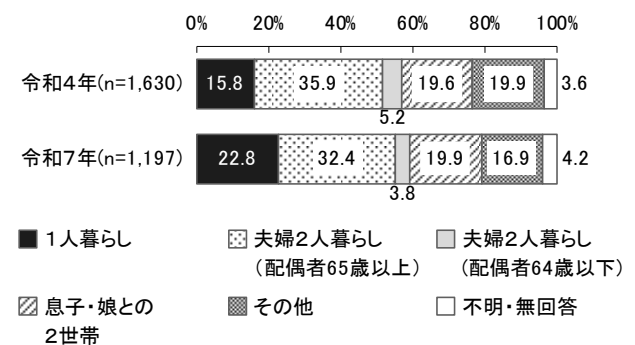
## ポイント

閉じこもりのリスクはわずかに改善しているものの、介護予防の観点から閉じこもり予防の重要性が指摘されており、社会参加の促進が課題となっています。地域住民には健康づくりや趣味の活動への参加意向がみられることから、地域にある生きがいや役割等になる社会資源を把握し、それらと高齢者との接続を積極的に図り、高齢者自身が主体的に活動できるよう働きかけていく必要があります。

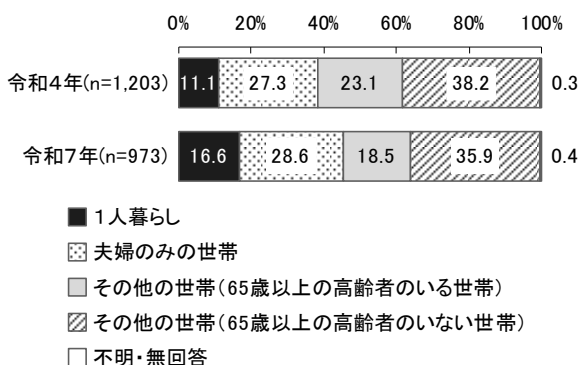
## (4) 高齢者に配慮した住まいの充実

- 居宅要支援・要介護認定者の施設などへの入所・入居の検討状況について、入居希望者(「入所・入居を検討している」と「すでに入所・入居申し込みをしている」を合わせた割合)は約3割となっている。なお、入居希望者の希望施設は「介護付有料老人ホーム」「特別養護老人ホーム」が高い。(居宅要支援・要介護認定者 問19、20)
- ひとり暮らしの人は、一般高齢者、第2号被保険者で約2割、居宅要支援・要介護認定者で約3割となっている。なお、前回調査と比較すると、一般高齢者で7.0ポイント、第2号被保険者で5.5ポイント、居宅要支援・要介護認定者で13.3ポイント増加している。(一般高齢者 問4、第2号被保険者 問4、居宅要支援・要介護認定者 問4)

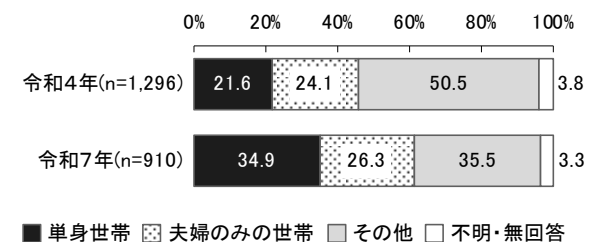
■家族構成(一般高齢者調査)



■家族構成(第2号被保険者)



■家族構成(居宅要支援・要介護認定者)



- 身寄りがなくなることにに対して不安に思うことがある第2号被保険者は約6割となっており、不安に思うことがある人が特に不安に感じることとして、「病気やケガをしたときに頼れる人がいないこと」が約7割と最も高い。(第2号被保険者 問26、27)

### ポイント

介護付有料老人ホームや特別養護老人ホームへの入所・入居のニーズが高くなっています。ひとり暮らし高齢者や身寄りのない高齢者の増加に伴い、住まいに関するサービスや施設等へのニーズが高まることが想定され、住まいの情報提供や住宅支援の充実を図る必要があります。

## (5) 高齢者の移動支援の充実

- 一般高齢者が外出する際の移動手段は、「自動車（自分で運転）」が約7割と、最も高い。(一般高齢者 問16)
- 交通手段がないことを理由に外出を控えている一般高齢者は約2割となっている。(一般高齢者 問15)
- 高齢期において不安に思うこととして、「車の運転ができなくなる」と回答した人は、一般高齢者で約4割、第2号被保険者で約4割、居宅要支援・要介護認定者で約2割となっている。(一般高齢者 問81、第2号被保険者 問25、居宅要支援・要介護認定者 問28)

### ポイント

外出時の移動手段は自動車への依存度が高く、交通手段がないことを理由に外出を控える人も一定数存在することから、免許返納による閉じこもりリスクの高まりが懸念されます。

## (6) 高齢者の権利擁護の推進

- 身寄りがなく（なくなる）ことにに対して不安に思うことがある人のうち、特に不安に思うことについて、「お金や生活費の管理・手続きができなくなる」と回答した人は、一般高齢者で約3割、第2号被保険者で約3割、居宅要支援・要介護認定者で4割となっている。(一般高齢者 問84、第2号被保険者 問27、居宅要支援・要介護認定者 問31)
- 過去3年間で虐待の疑われるケースに関わったことがある介護支援専門員は約6割と、半数以上であり、そのうち約8割が身体的虐待（なぐる、ける、つねる、手足をしぼるなどの暴行）となっている。(介護支援専門員 問28、29)

### ポイント

認知症等の影響で判断能力が低下することにより、金銭管理や各種手続きの場面において、権利が侵害される可能性があります。また、虐待が疑われるケースに関わった経験のある介護支援専門員も多く、適切な対応体制の強化が課題となっています。

## 基本目標3 在宅医療・介護連携の推進 【シームレスライフ (Seamless Life)】

### (1) 医療・介護連携のための基盤整備

- 医療行為が必要なためにケアマネジメントで困っていることがある介護支援専門員が約2割となっている。(介護支援専門員 問21)
- 困っていることの具体的な内容として、医療行為が必要なサービスの受け入れ先が不足していること、医療と介護の連携がうまくできていないこと、知識不足・経験不足などが挙げられている。(介護支援専門員 問22)

#### ポイント

医療行為が必要なケースへの対応に課題を感じている介護支援専門員が一定数いることから、医療と介護の連携強化や受け入れ体制の整備、専門職の知識・対応力の向上を図り、安心してサービスを提供できる体制づくりを進めていく必要があります。

### (2) 医療・介護連携のための相互理解の促進

- 一般高齢者のうち、半数以上が自身に介護が必要になった場合、在宅生活の継続を希望している。(一般高齢者 問85)
- 9割以上の介護支援専門員が医療関係者と連携していると回答しており、医療関係者との連携に必要なこととして、医療情報の共有と連携、相互の立場や業務の理解、利用者や家族へのわかりやすい説明、迅速な連絡等が挙げられている。(介護支援専門員 問16、19)

#### ポイント①

介護が必要になっても在宅生活の継続を希望する人が多いことから、医療と介護の連携を一層強化し、相互理解を深めることで、安心して在宅生活を続けられる支援体制の充実を図っていく必要があります。

- 「人生会議 (ACP: アドバンス・ケア・プランニング)」の認知度は、「言葉も内容も知っている」人が、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれの調査においても1割未満となっている。(一般高齢者 問88、第2号被保険者 問32、居宅要支援・要介護認定者 問35)
- 自分の死期が近づいた場合の治療方針等について、家族等や医療介護関係者と「話し合ったことがない」人は、一般高齢者で約6割、第2号被保険者で約7割、居宅要支援・要介護認定者で約5割となっている。(一般高齢者 問86、第2号被保険者 問30、居宅要支援・要介護認定者 問33)

- 自身の終活について、『関心がある』（「とても関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた割合）人は、一般高齢者、居宅要支援・要介護認定者でともに約7割となっている。（一般高齢者 問 89、居宅要支援・要介護認定者 問 36）

### ポイント②

人生の最終段階に向けた準備を進めている人は少なくなっている一方、終活への関心はどの年代においても高くなっています。いわゆる『多死社会』を迎えるにあたり、医療・介護関係者の連携を深め、本人の意思を尊重した支援につなげていくことが必要です。

## 基本目標4 認知症施策の充実【ホープフルライフ (Hopeful Life)】

### （1）認知症の人を支える地域環境づくり

- 居宅要支援・要介護認定者が現在抱えている病気は「認知症」が約2割と最も高い。（居宅要支援・要介護認定者 問 7 (2)）
- 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人は、一般高齢者で約1割、第2号被保険者で約2割、居宅要支援・要介護認定者で約4割となっている。（一般高齢者 問 75、第2号被保険者 問 21、居宅要支援・要介護認定者 問 22）
- 刈谷市が認知症の人が自分らしく暮らせるまちになっていると思うかについて、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた割合）人が一般高齢者で約3割、居宅要支援・要介護認定者で約5割となっている。（一般高齢者 問 78、居宅要支援・要介護認定者 問 23）
- 認知症になっても安心して暮らしていくために充実すべきことは、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれの調査においても「気軽に相談できる窓口」「受診、治療ができる病院や診療所」「自宅で生活続けるために利用できるサービス」「入所できる施設」が高い。（一般高齢者 問 79、第2号被保険者 問 23、居宅要支援・要介護認定者 問 24）

### ポイント

認知症のある人やその家族が一定数存在する中で、認知症になっても自分らしく暮らせるまちだと感じている人は必ずしも多いとはいえない状況です。地域全体で認知症の人とその家族を支える環境づくりを推進していく必要があります。

## (2) 認知症の人や家族への支援体制の強化

- 居宅要支援・要介護認定者の介護者が、現在の生活を継続していくにあたって不安を感じる介護の内容は「認知症状への対応」が約3割と最も高い。(居宅要支援・要介護認定者 問54)
- 介護支援専門員によると、現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている利用者が、生活の維持が難しくなっている理由について、「認知症の症状の悪化」が約7割と最も高い。(介護支援専門員 問34)
- 認知症に関する相談窓口を知っている人は、一般高齢者で約3割、第2号被保険者で約2割となっている。(一般高齢者 問77、第2号被保険者 問22)

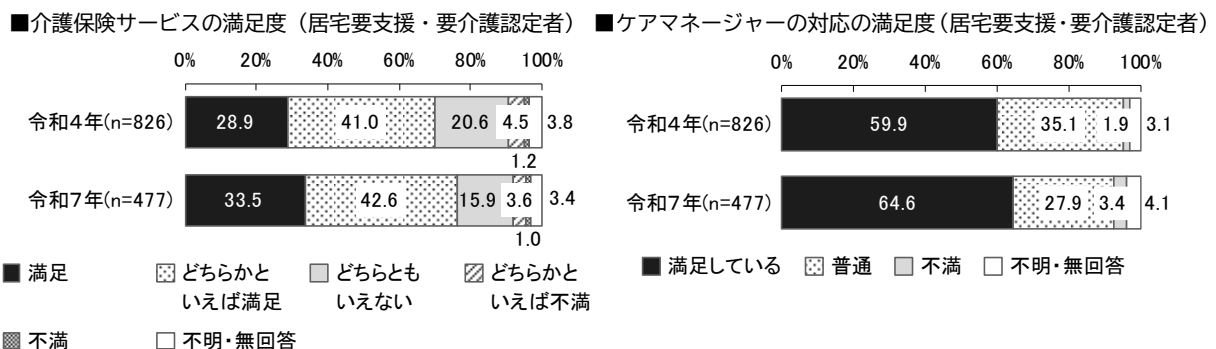
### ポイント

認知症状への対応に不安を感じる介護者が多く、症状の悪化が在宅生活の継続を困難にする大きな要因となっています。一方で、認知症に関する相談窓口の認知度は十分とはいえない状況であり、相談窓口のPRなど、ニーズに応じた取組と切れ目のない支援体制の充実が必要です。

## 基本目標5 安定的な介護保険制度の運営 【ステイブルライフ (Stable Life)】

### (1) 多様なサービスの提供と利用支援

- 居宅要支援・要介護認定者のうち、令和7年11月の1か月間で介護サービスを利用した人は約半数となっている。(居宅要支援・要介護認定者 問11)
- 居宅要支援・要介護認定者の介護保険サービスの満足度について、介護保険サービスに『満足』（「満足」と「どちらかといえば満足」を合わせた割合）している人が約8割となっており、前回調査と比較して6.2ポイント増加している。また、現在のケアマネージャー（介護支援専門員）の対応に「満足している」人が約6割となっており、前回調査と比較して4.7ポイント増加している。(居宅要支援・要介護認定者 問14、16)



- 居宅要支援・要介護認定者の今後の暮らしの意向について、在宅生活の継続を希望する人（「自宅で家族以外の世話にならないで暮らしたい」と「自宅で訪問介護や通所介護などを利用しながら暮らしたい」を合わせた割合）が約7割となっている。（居宅要支援・要介護認定者 問18）
- 介護サービスを利用した人の今後の利用意向は、「通所介護（デイサービス）」「訪問介護（ホームヘルプサービス）」「通所リハビリテーション（デイケア）」で高い。（居宅要支援・要介護認定者 問12(2)）

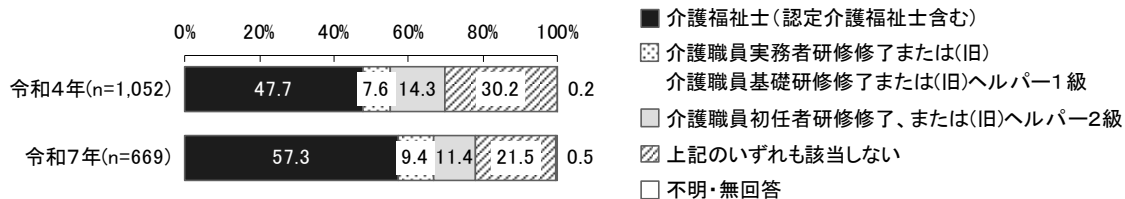
## ポイント

介護保険サービス、ケアマネージャーの満足度はおおむね高くなっています。在宅サービスの利用意向が高くなっており、地域で暮らし続けるためのサービスの充実が求められます。通所・訪問系サービスの充実を図るとともに、多様な選択肢を確保し、本人や家族の状況やニーズに応じて適切なサービスを選択・利用できる支援体制の強化が必要です。

## (2) サービスを支える基盤の強化

- 介護職員の資格の取得、研修の修了状況について、施設・居住系サービス、通所系サービスでは、「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が約6割、「介護職員実務者研修修了または（旧）介護職員基礎研修修了または（旧）ヘルパー1級」が約1割、「介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級」が約1割となっている。なお、「いずれにも該当しない」は約2割と、前回調査と比較して8.7ポイント減少しており、有資格者の割合が高まっている。（事業所調査(1)）

■職員（施設・居住系サービス、通所系サービス）の資格の取得、研修の修了の状況（事業所調査）



- 同様の項目について、訪問介護員では「介護福祉士（認定介護福祉士含む）」が約5割、「介護職員実務者研修修了または（旧）介護職員基礎研修修了または（旧）ヘルパー1級」が約1割、「介護職員初任者研修修了、または（旧）ヘルパー2級」が約3割となっている。なお、「いずれにも該当しない」は約1割となっており、前回調査と比較して大きな変化はない。（訪問介護員調査 問2）

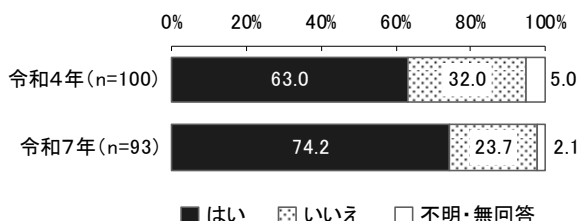
## ポイント

介護福祉士などの有資格者は一定数確保されているものの、事業所種別によって資格取得、研修修了状況に差がみられます。サービスの質の確保と安定的な提供を図るための資質向上等が必要です。

### (3) 介護支援専門員の資質向上

○介護サービス計画を作成する際に「自立支援を促す」という視点に立って作成している介護支援専門員は9割以上となっている。そのうち、今まで担当した利用者で自立支援を促すことができ、介護度が改善されるほど状態が改善したことがある介護支援専門員は7割となっており、前回調査と比較すると11.2ポイント増加している。(介護支援専門員 問11)

■今まで担当した利用者で、自立支援を促すことができ、介護度が改善されるほど状態が改善したことはあるか(介護支援専門員調査)



○介護保険サービスを利用して、身体および精神が「良くなった」居宅要支援・要介護認定者は約5割と、半数を超えている。(居宅要支援・要介護認定者 問15)

○介護支援専門員の業務として難しいことについて、「困難なケース(主に認知症)への対応」「家族間調整」が5割を超えて高くなっている。(介護支援専門員 問13)

○有資格者以外でも対応できる業務で負担に感じる事がある介護支援専門員は約7割となっており、その具体的な業務として、書類作成や整理などの事務作業、電話などの連絡業務、給付管理や請求などの経理業務、サービスの申請や手続きの代行、利用者の送迎や同行支援などが挙げられている。(介護支援専門員 問14、15)

○介護支援専門員が地域包括支援センターに期待することは、「処遇困難ケースへの個別指導・相談」が約3割と最も高い。(介護支援専門員 問25)

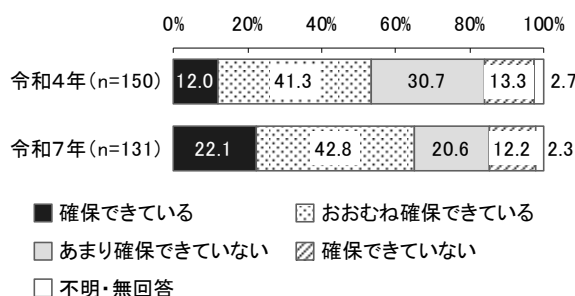
#### ポイント

自立支援の視点に立ったケアマネジメントは浸透している一方で、困難ケースへの対応や家族間調整などに難しさを感じている介護支援専門員も多い状況です。専門性の向上に向けた研修や個別支援体制の充実を図るとともに、事務負担の軽減など、質の高いケアマネジメントを支える体制の強化が必要です。

### (4) 介護人材の確保・育成

○介護人材の確保の状況について、『確保できている』(「確保できている」と「おおむね確保できている」を合わせた割合)が約6割、『確保できていない』(「あまり確保できていない」と「確保できていない」を合わせた割合)が約3割となっている。なお、前回調査と比較すると、『確保できていない』事業所は11.2ポイント減少している。(事業所 問12)

■この1年間の介護人材の確保の状況(事業所調査)

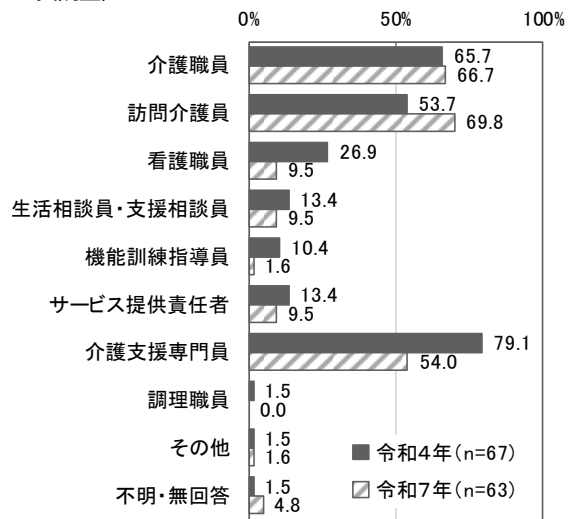


○介護人材を『確保できていない』事業所のうち、不足している理由について、「募集しても応募がない」「募集・採用にかかる経費が高い」「有資格者など、希望する人材が確保できない」が比較的高い。(事業所 問 13)

○本市の介護人材の充足状況について、介護支援専門員で『不足している』(「どちらかといえば不足している」と「とても不足している」を合わせた割合)が約7割となっている。(介護支援専門員 問 37)

○介護支援専門員が不足していると感じる介護人材は、「介護職員」「訪問介護員」「介護支援専門員」でそれぞれ5割を超えている。なお、前回調査と比較すると、「看護職員」「介護支援専門員」が不足しているとの回答は10ポイント以上減少している一方で、「訪問介護員」は10ポイント以上増加している。(介護支援専門員 問 38①)

■刈谷市で不足していると感じる介護人材(介護支援専門員調査)



### ポイント①

介護人材の確保状況は前回より改善がみられるものの、依然として確保できていない事業所が一定数存在しています。特に介護支援専門員や訪問介護員の不足感が強く、応募がない、希望する有資格者が確保できないといった課題もみられることから、重点職種を意識した人材確保対策の強化が必要です。

○事業所の離職者の主な離職理由について、「体調不良・健康上の理由」「人間関係(職場の雰囲気・上下関係など)」「キャリアアップ・他業種への転職」が比較的高い。(事業所 問 6)

○事業所の職員同士のトラブル対応や困ったことについて、「コミュニケーション不足や誤解」「個人的な性格や価値観の不一致」「業務分担や役割に関する不満」が比較的高い。(事業所 問 11)

### ポイント②

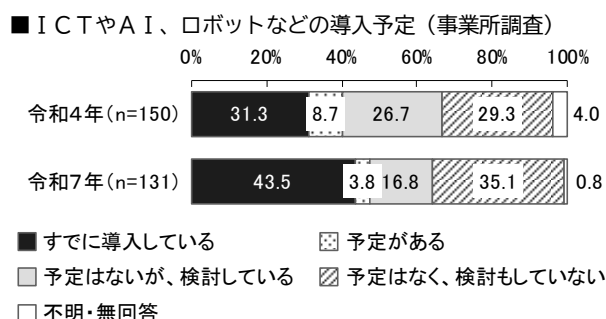
離職理由として体調不良や人間関係、他業種への転職などが多く、職員間のコミュニケーションや業務分担に関する課題もみられます。働きやすい職場環境づくりやマネジメント力の向上など、離職防止に向けた取組の充実が求められます。

- 事業所において外国人従業者を雇う予定について、「予定はなく、検討もしていない」が約6割と半数を超えている。(問 18)
- 外国人従業者を「すでに雇用している」「予定している」「予定はないが、検討している」と回答した事業所が、雇用にあたって特に問題となった点もしくは懸念している点は、「コミュニケーションに関すること(日本語の理解等)」が約9割と最も高い。

### ポイント③

外国人人材の活用については慎重な事業所が多く、言語面での不安が大きな課題となっています。円滑な受け入れに向けた支援体制の整備や環境づくりを進め、多様な人材の活用を促進していく必要があります。

- 事業所においてICTやAI、ロボットなどを導入する予定について、「すでに導入している」事業所が約4割である一方、「予定はなく、検討もしていない」も約4割となっている。なお、前回調査と比較すると、「すでに導入している」事業所が12.2ポイント増加している。(事業所問 22)



- 事業所におけるICTやAI、ロボットなどを導入に向けてあるとよい支援について、「導入費用の補助」「導入後の継続的なサポート・相談窓口」「操作方法の研修やマニュアルの提供」が比較的高い。(事業所問 27)
- 介護人材の不足を解消するために必要なことについて、「賃金の増加」「介護労働環境の改善」「介護職へのイメージアップ、社会的地位の向上」が比較的高い。(事業所問 27)
- 就職支援の一環として職場体験を行う場合、受け入れが可能な事業所は約6割となっている。(事業所問 29)

### ポイント④

ICT等の導入は進展している一方で、未導入の事業所も一定数存在しています。導入支援や継続的なフォロー体制を充実させるとともに、仕事の魅力を高める総合的な取組が必要です。また、職場体験の受け入れにも前向きな回答が多く、将来の担い手確保につながる取組も重要です。

## (5) 災害や感染症対策等の推進

- 身寄りがない（なくなる）ことに対して不安に思うことがある人のうち、特に不安に思うことについて、一般高齢者、第2号被保険者、居宅要支援・要介護認定者のいずれにおいても「病気やケガをしたときに頼れる人がいないこと」「緊急時（急病・災害など）に助けを求められないこと」が5割を超えて高くなっている。（一般高齢者 問 84、第2号被保険者 問 27、居宅要支援・要介護認定者 問 31）
- 一般高齢者が地域住民の力を生かした高齢者支援で必要だと思うものについて、「高齢者や障害のある人など、避難行動に不安がある人への非常時における支援」と回答した人が、一般高齢者で約5割、第2号被保険者で約6割、居宅要支援・要介護認定者で約4割となっており、いずれの調査においても上位3項目以内と、比較的高くなっている。（一般高齢者 問 47(1)、第2号被保険者 問 17①、居宅要支援・要介護認定者 問 32）

### ポイント

今後、身寄りのない高齢者の増加が見込まれる中、病気やケガ、災害などの緊急時に頼れる人がいないことへの不安が大きくなっています。平時からの見守り体制の強化と合わせて、災害時や感染症発生時にも孤立することなく、介護保険サービスが安定的に提供される支援体制の整備が必要です。

## 成果目標の状況

前回計画において、各基本目標において設定した成果指標の状況は次のとおりです。

### ■評価区分

区分	内容
◎	令和7年度（2025年度）の実績で目標を達成している
○	令和7年度（2025年度）の実績で目標を達成してはいないが、令和4年度（2022年度）の当初値と比較して同等または改善している
△	令和7年度（2025年度）の実績が令和4年度（2022年度）の当初値よりも悪化している

### 基本目標1 介護予防の推進【アクティブライフ(Active Life)】の成果目標

指標項目	現状値	目標値	実績値	評価結果
	2022年度	2025年度	2025年度	
<b>介護予防に取り組んでいる人の割合</b> 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、将来、健康に過ごし、介護を受けなくてもいいようにするための健康づくりに「意識して取り組んでいる」と回答した割合	20.3%	23.6%	27.7%	◎
<b>何らかの社会参加活動に参加している人の割合</b> 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、社会参加の9項目のうち、頻度に関わらず、いずれか1つでも参加している高齢者の割合	64.3%	67.0%	66.1%	○

### 基本目標2 地域での暮らしを支える体制整備【サポートライフ(Support Life)】の成果目標

指標項目	現状値	目標値	実績値	評価結果
	2022年度	2025年度	2025年度	
<b>地域包括支援センターを知っている人の割合</b> 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、地域包括支援センターを「言葉も内容も知っている」と回答した割合	27.1%	32.1%	38.3%	◎

### 基本目標3 在宅医療・介護連携の推進【シームレスライフ(Seamless Life)】の成果目標

指標項目	現状値	目標値	実績値	評価結果
	2022年度	2025年度	2025年度	
<b>刈谷市において、入退院の際に切れ目なく医療・介護のサービスを受けられていると思う人の割合</b> 高齢者等実態調査「居宅要支援・要介護認定者」対象調査において、入院経験のある人のうち、刈谷市は入退院の際に、入院機能がある病院と在宅生活をサポートするかかりつけ医と介護サービス事業者との間で、必要な連絡を取り合い、切れ目なく継続して医療・介護のサービスを受けられているかの問いに対し「そう思う」と回答した割合	48.9%	53.9%	43.1%	△
<b>医療関係者と連携がとれている介護支援専門員の割合</b> 高齢者等実態調査「介護支援専門員」対象調査において、「医師」「歯科医師」「薬剤師」「看護師」「作業療法士」「理学療法士」「言語聴覚士」「栄養士」「歯科衛生士」「その他」と連携がとれていると回答した割合	95.1%	97.0%	99.0%	◎

#### 基本目標4 認知症施策の充実【ホープフルライフ(Hopeful Life)】の成果目標

指標項目	現状値	目標値	実績値	評価結果
	2022年度	2025年度	2025年度	
<b>認知症に関する相談窓口を知っている人の割合</b> 高齢者等実態調査「一般高齢者」対象調査において、認知症に関する相談窓口を知っているかの問いに対し「はい」と回答した割合	23.7%	28.8%	30.5%	◎

#### 基本目標5 安定的な介護保険制度の運営【ステイブルライフ(Stable Life)】の成果目標

指標項目	現状値	目標値	実績値	評価結果
	2022年度	2025年度	2025年度	
<b>介護保険サービスに満足している人の割合</b> 高齢者等実態調査「居宅要支援・要介護認定者」対象調査において、介護保険サービスに「満足」または「どちらかと言えば満足」と回答した割合	69.9%	72.2%	76.1%	◎